

第3 回函館市持続可能な町会運営に関する検討委員会 発言要旨

分類	内 容	発言者
なり手・担い手の確保	町会が行っている活動や重要と考える活動について、高齢者向けが上位で子ども向けが下位になっているが、これでは担い手は来ない。	酒本委員
なり手・担い手の確保	町会がどんなターゲット層にお金を使っているのか、担い手となる若い世代が納得できる使い道かどうかを考えたうえで、業務の見直し、たな卸しをしていくことが重要である。	酒本委員
なり手・担い手の確保	若い人向けの活動を行い、若い人を取り込むことが重要というのによくわかるが、ノウハウがなかったり、体力的な問題、活動の担い手がないなど、やりたくてもできない町会はあるので、理想論ではなく、そこを手助けする方法を考える必要がある。	中村(馨)委員
ICT化	若い人に町会に加入してもらいたいのであれば、子ども向けの行事を手厚くするなどの工夫が必要ではないか。また、そこをきっかけにパソコンなどに詳しい若い人たちのアイデアや力を取り込むことができるのではないか。	中村(和)委員
ICT化	子どもたちの方がICTに詳しいので、町会の行事に参加した子どもたちに、アイデアを出してもらいなど運営側に少し入ってもらってはどうか。また、その活躍をSNSで発信することで、それを見る親世代にも好影響を及ぼすと思う。	丸藤委員
ICT化	町会の出す情報はある程度共通しているもので、少し広い範囲、例えば地区ごとに情報を発信するSNS部隊みたいなものがあればいいと思う。そうすることで、ICTに慣れた世代が役員となる5～10年後までのつなぎになるのではないか。	丸藤委員
ICT化	情報発信は、フェイスブック・ツイッター・インスタ・ラインとSNSを活用している。しかし、高齢者は見れない人が多いから、結局、紙でも全戸配布している。	上野山委員
ICT化	ICT化について、回覧板が回りづらいからという理由だと高齢者に面倒だと思われるが、災害時の情報共有や情報発信というキーワードから導入していくと移行しやすいのではないか。	丸藤委員
ICT化	札幌市の電子化のモデル事業では、ほとんどがLINE公式アカウントで情報発信を行っており、会員の4割位が登録している。そこまでできない町会も、LINEグループで情報共有している。1回の講習で、ほとんどの役員が使えるようになる。	酒本委員
ICT化	札幌市では、連合町内会がHPをつくり各町会のデータをストックしているの、そこから各町会のデータを見ることができるようになっている。	酒本委員
ICT化	情報発信は、若い世代はインスタ、50代くらいはフェイスブックなど世代に応じて使い分けないといけない。また、今後、単独で難しければ、複数町会で広報部をつくり情報発信するなどの体制が必要になってくると思う。	酒本委員
ICT化	購入だけではなく、リースに対する補助も今後必要になってくるのではないか。	奥平委員長
ICT化	ICT化を促進するのであれば、Wi-Fi通信費などに対する補助も必要と思う。また、高齢者への講習は、町会に任せるのではなく、市が講師を準備し開催したほうがよいと思う。	菊池副委員長
ICT化	私の町会では、月に1回サロンをはじめており、そのなかで、子どもたちにも来てもらい高齢者にスマホの基本的な使い方を教えてもらおうと考えている。もっと専門的なことは、地区単位などでの講習会があればいいと思う。	上野山委員

分類	内 容	発言者
ICT化	ICT化は、函館も札幌のように4割くらいはできると思う。ただし、残り6割が紙媒体が必要となり、10年から15年の間、ダブルスタンダードで続けていくことが大変負担になると思う。そこをどう乗り越えるかの議論が欲しい。	中村(馨)委員
集金	町会費の自動引き落としは、手数料がかかるなど町会の負担が大きく、導入している町会は少ないと思う。また、若い人からは、集金の負担が大きいので、電子決済で払いたいという意見が出ている。	酒本委員
集金	事務の共同化の観点でいうと、町会費の集金についても地区など少し広い範囲で、集金専用の人材を雇うなどできれば、かなり効率化が図られると思う。	奥平委員長
集金	引き落としは、手数料がかかり町会が負担するか会員が負担するかの問題がある。電子決済は、高齢者には難しく全員はできないという問題がある。集金人の雇用は、隣近所の人を何もわからない人が来ることへの懸念があり、どれも進まない状況である。	上野山委員
集金	訪問集金の方が払ってもらいやすく、安否確認を兼ねているという側面もある。	上野山委員
集金	会費の納入方法は、集金する側される側の双方の負担を考えると、現金以外に振込でも電子決済でも何でもいいが、もう1つ位選択肢があったほうがよい。また、手数料の問題があるなら、市で支援することも考えられるのではないか。	菊池副委員長
集金	電子決済については、開設方法がわからないから進まないという部分もあるので、市が講習会などを開催してくれるとありがたい。	上野山委員
集金	市内で、町会費を集金から振込に切り替えた町会が1町会あるが、集金に比べ減っていると聞いている。	中村(馨)委員
集金	集金を一手に請け負うターミナルのようなものは理想的だが、町会費の違い、月払い、半年払い、年払いの対応ができるのかなど、実務を考えると難しいのかなと思う。	中村(馨)委員
運営支援(会館維持)	会館の機能を場所貸しからコミュニティを醸成する場に転換していった方がよい。例えば、放課後の子どもの集いの場とする事業やコミュニティカフェとして運営するなどのソフト事業と併せて、維持管理費等を支援してはどうか。	酒本委員
運営支援(会館維持)	昨今のニーズとして、在宅ワークなどに活用できるように簡易的なブースを設けると、利用したい人は結構いると思う。そのような、設備投資に対する補助金があれば良いと思う。	菊池副委員長
運営支援(会館維持)	備品購入や設備整備に対する補助は、一度整備するとしばらく使えるので頻繁には活用しない。町会としては、水道光熱費やWi-Fi通信費などの会館維持費、また、コピー機や電話機のリース料等に対する補助金があるとありがたい。	上野山委員
運営支援(会館維持)	会館の維持管理費の内容は、町会によって備品のリースの有無など全く違っている。町連としては、補助対象経費を細かく決めて補助金をもらうよりも、町会交付金に会館維持分を上乗せし、町会の裁量で使えるような仕組みがいいと思っている。	中村(馨)委員
運営支援(会館維持)	会館で新しいコンテンツに取り組んだ場合、どのように利用が増えるかを検証するようなモデル事業に取り組んでみてはどうか。	酒本委員
運営支援(会館維持)	町会館を所有した方がいいのか、借りた方がいいのか、また、児童館などの施設を行事の際だけ利用し事務局は会長宅におくなどいろいろな方法があるので、どの方法がいいのかという調査も、今後必要になるのかもしれない。	奥平委員長

分類	内 容	発言者
運営支援(会館解体)	会館の老朽化のほか、住民減による使用頻度の減少など、今後必ず建て替えではなく解体という事案は出てくるので、解体に対する補助はぜひつくってほしい。	中村(馨) 委員
運営支援(会館解体)	建築年数や耐震性などがある程度調査して、解体した方がいいもの、改修した方がいいもの、ソフト事業の可能性のあるものなど、町会が検討するうえでの目安になるようなパターンをつくったうえで、解体補助を検討してはどうかと思う。	酒本 委員
運営支援(街路灯)	補助率は高いほどありがたいが、町会が付けている街路灯は防犯灯という位置づけで、町会の判断で必要と思う場所に付けている。そこを考慮すると、すでに80%の補助をもらっているのでは、これ以上は望めないのではないかと思う。	上野山 委員
運営支援(街路灯)	町会では、街路灯を全て市に持ってもらいたいという意見がある一方で、町会活動の最もアピールできる部分なので、維持管理は今後も必要という意見もある。そこから考えると、100%補助は駄目だが90%に上げるなどは負担が減るので良いと思う。	中村(馨) 委員
その他支援	町会が取り組む新しい事業、運営のアイデアみたいなものにお金を出すような仕組みがでないものか。	丸藤 委員
その他支援	この委員会の議論を実現していくには、会館の活用や若い人を取り組んだ活性化など新しい取り組みを支援するような仕組みをつくり、トップランナーのような町会を早くつくるのが大事だと思う。	酒本 委員
その他支援	交付金や補助金のような財政支援だけではなく、町会に対して、アイデアの提供やアイデアの相談窓口のようなものがあるといい。	中村(馨) 委員
その他支援	学校運営協議会の場などを活用し、町会が困っていることなどを発信してもらえれば、PTAの若い方もいるので、そこからアイデアの提供ということもできるかもしれない。	中村(和) 委員